

郵政改革に関するヒアリング参考資料

平成21年12月11日

社団法人 全国信用金庫協会

平成21年12月4日

郵政株式処分凍結法の成立にあたって

社団法人 全国信用金庫協会
会 長 大 前 孝 治

本日、第173回臨時国会において「日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律」が可決・成立しました。これに先立ち「郵政改革の基本方針（平成21年10月20日閣議決定）」では、郵政事業の抜本的見直しについて、具体的な内容をまとめた「郵政改革法案」（仮称）を次期通常国会に提出し成立を図る、としており、平成19年10月1日より進められてきた郵政民営化は、抜本的に見直されることになります。

私ども信用金庫業界としては、郵政民営化にあたって、郵便貯金の規模の縮小、公正な競争条件の確保、地域金融への配慮、をかねてより強く主張してまいりました。

今後の政府における郵政改革の検討等にあたっては、こうした点に十分留意し、政府出資が残る間に業務が拡大し民間金融機関の業務を圧迫することがないように、また、利用者保護等内部管理態勢の徹底や更なる情報開示の充実等が図られる制度設計を行っていただくよう強く期待するものであります。

以 上

郵政改革に対する私どもの主張

① 肥大化した規模の縮小

⇒郵政改革における郵便貯金のあるべき姿はまずもって適正規模まで縮小すること

② 公正な競争条件の確保

⇒民業圧迫に配慮した業務展開を行うべきであり、業務範囲の拡大は到底認められるものではない

③ 地域との共存

⇒安易な中小企業金融への進出は、中小企業の経営内容に悪影響を及ぼす可能性もある

④ 内部管理態勢等の整備・充実

信用金庫の貸出は、定められた事業地区内の中小企業及び個人などに限定されています。信用金庫は、地域経済の活性化や中小企業の支援のために、円滑な資金供給に努めています。

信用金庫業界の規模・業績の概況

—平成21年3月末現在—

信用金庫数 279金庫

店舗数 7,671店

役職員数 11万4千人

会員数 931万人

預金量 115兆円
〔前年同期比1.5%増加〕

貸出金 64兆円
〔前年同期比2.1%増加〕
〔うち中小企業向け貸出42兆円〕

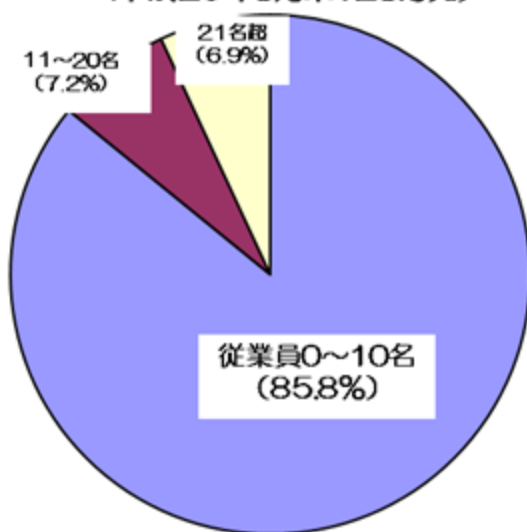
当期純利益△2,086億円

自己資本比率 11.80%

(注) 計数は単位未満切り捨て、以下同じ。

信用金庫の取引先は、従業員規模10人以下の企業が86%、また、貸出金500万円未満の小口取引が70%を占めています。信用金庫は地域金融や中小企業金融にとって重要な役割を担っております。

従業員規模別貸出先構成
(平成20年3月末123万先)

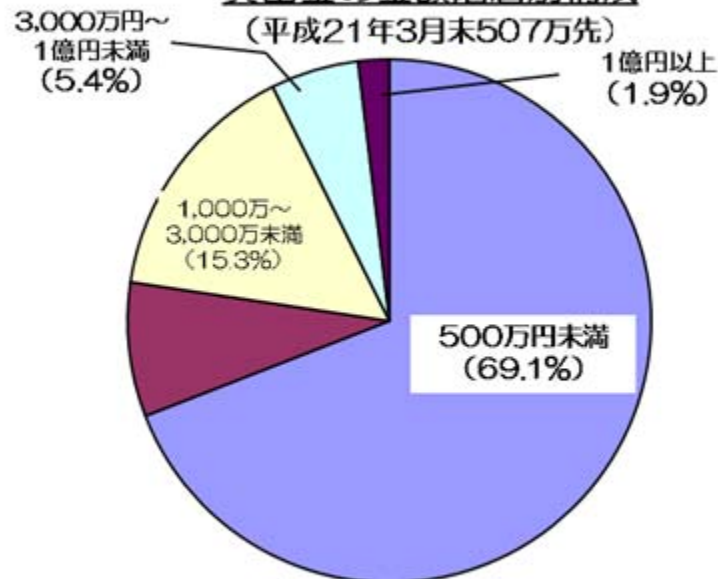


(資料) 全信協調べ(有効回答256金庫)

(注) 集計対象は、地方公共団体および住宅ローン・消費性ローンのみの先を除く法人・個人事業主(平成20年3月末時点)。

従業員数0～10名には、システム上に従業員データのない先(主として簡易査定先等の小規模かつ延滞のない先)を含む。

貸出金の金額階層別構成



(資料) 各信用金庫業務報告書(全国278金庫ベース)

(注) 対象は、企業のほか、地公体や個人を含む。

巨大な資金を背景とした安易な中小企業金融への進出は
地域金融に混乱が生じる可能性があります。

ゆうちょ銀行と信用金庫の比較

— 21年3月末現在 —

	資金量	店舗数	当期純利益
ゆうちょ銀行	1,774,798億円	24,086店	2,294億円
信用金庫 (1金庫平均)	4,122億円	27店	△7.4億円

(資料) ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌2009、全信協調会。